

第2期富山市まち・ひと・しごと総合戦略で設定する基本目標に対する数値目標

資料1-4

【基本目標1】産業活力の向上により、安定した雇用を創出する ～地方の中核を担う都市として躍動するまち～			
目標	基準値	目標値	
(新)工業統計における従業者4人以上の事業所の年間製造品出荷額等	12,550億円 (H28年)	13,590億円 (R6年)	
(新)富山市内における雇用保険被保険者数	173,796人 (H30年度)	174,000人 (R6年度)	
(新)富山市内における正社員の有効求人倍率	1.51倍 (H30年度)	1.51倍 (R6年度)	

【基本目標2】交流・定住を促進し、富山市への新しい人の流れをつくる ～選ばれるまち～			
目標	基準値	目標値	
(1)人口の社会増[転入-転出] ※「富山県の人口」(富山県)	4,014人 (H26～30年度)	2,500人 (R2～R6年度)	
(2)マルチハビテーションの推進	2件 (30年度)	10件 (R2～R6年度)	
(3)交流人口(観光客入込数)	798万人 (H30年度)	821万人 (R6年度)	
(新)県内大学卒業生の県内就職率	43.5% (H30年度)	50% (R4年度(暫定))	
(新)県内高校出身の県外大学生のUターン就職率	58.4% (H30年度)	60% (R4年度(暫定))	

【基本目標3】生活環境の一層の充実を図る ～すべての世代が安心して暮らせるまち～			
目標	基準値	目標値	
(1)合計特殊出生率	1.55 (H30年)	1.57 (R6年)	
(2)現在の健康状態について健康であると感じている市民の割合 ※「健康づくりに関する市民意識調査」	81.1% (H28年度)	86.0% (R3年度(暫定))	
(3)健康な高齢者の割合 (65歳以上の高齢者で、介護保険の要支援・要介護認定を受けていない人の割合)	前期高齢者:95.7% 後期高齢者:66.6% (H30年度)	前期高齢者:96%以上維持 後期高齢者:66%以上維持 (R3年度(暫定))	
(4)保育ニーズの充足	待機児童ゼロ (R元年度)	待機児童ゼロ (R2～R6年度)	

【基本目標4】持続可能な都市経営・まちづくりを推進する ～公共交通を軸としたコンパクトなまち～			
目標	基準値	目標値	
(1)沿線居住(公共交通が便利な地域に住む)人口の割合	38.8% (R元年度)	41.5% (R6年度)	
(2)中心市街地における人口の社会増[転入-転出]	74人/年 (H18～H27年度平均)	370人 (R2～R6年度)	
(3)公共交通1日平均利用者数の富山市人口あたりの割合	15.7% (H30年度)	15.8% (R6年度)	
(4)富山駅周辺地区の歩行者数 ※「歩行者通行量調査」(富山市・富山商工会議所)	①平日:38,924人/日 ②日曜:30,420人/日 (H26年度)	①平日:40,000人/日 ②日曜:32,000人/日 (R6年度)	
(5)総曲輪通りの歩行者数 ※「歩行者通行量調査」(富山市・富山商工会議所)	日曜:25,300人/日 (H30年度)	日曜 3,500人程度の増加 (R2～6年度)	
(新)エネルギー効率の改善ペース(エネルギー消費量の削減割合)	0.5% (H27年度)	1.1% (R4年度)	

(参考)第1期富山市まち・ひと・しごと総合戦略

【基本目標1】安定した雇用を創出する ～地方の中核を担う都市として躍動するまち～			
目標	基準値	目標値	R元年度末実績
(1)市内事業所従業者数 ※「経済センサス調査」(総務省)	217,643人 (H24年度)	220,000人 (R元年度)	直近の参考値:217,688 (H28年度)

【基本目標2】交流・定住を促進し、富山市への新しい人の流れをつくる ～選ばれるまち～			
目標	基準値	目標値	R元年度末実績
(1)人口の社会増[転入-転出] ※「富山県の人口」(富山県)	1,454人 (H22～H26年度)	1,500人 (H27～R元年度)	3,604人 (H27～R元年度)
(2)マルチハビテーションの推進	3件/年 (H26年度)	10件 (H27～R元年度)	11件 (H27～R元年度)
(3)交流人口(観光客入込数)	661万人/年 (H26年度)	700万人/年 (R元年度)	715万人/年 (R元年度)

【基本目標3】生活環境の一層の充実を図る ～すべての世代が安心して暮らせるまち～			
目標	基準値	目標値	R元年度末実績
(1)合計特殊出生率	1.43 (H25年)	1.72 (R元年)	1.54 (R元年)
(2)現在の健康状態について健康であると感じている市民の割合 ※「健康づくりに関する市民意識調査」	79% (H25年度)	86% (R元年度)	直近の参考値:83.9%(30年度) (富山市地域福祉アンケート調査)
(3)健康な高齢者の割合 (65歳以上の高齢者で、介護保険の要支援・要介護認定を受けていない人の割合)	前期高齢者 95.9% 後期高齢者 65.7% (H26年度)	前期高齢者 96%以上維持 後期高齢者 66%以上維持 (R元年度)	前期高齢者 95.8% 後期高齢者 66.9% (R元年度)
(4)保育ニーズの充足	待機児童ゼロ (H27年度)	待機児童ゼロ (R元年度)	待機児童ゼロ (R元年度)

【基本目標4】公共交通を軸とした拠点集中型のコンパクトなまちづくりを進める ～コンパクトシティの推進～			
目標	基準値	目標値	R元年度末実績
(1)沿線居住(公共交通が便利な地域に住む)人口の割合	32% (H26年度)	38.6% (R元年度)	38.8% (R元年度)
(2)中心市街地における人口の社会増[転入-転出]	78人/年 (H26年度)	390人 (H27～R元年度)	1,046人 (H27～R元年度)
(3)公共交通1日平均利用者数の富山市人口あたりの割合	13.7% (H26年度)	15.3% (R元年度)	15.7% (R元年度)
(4)富山駅周辺地区の歩行者数 ※「歩行者通行量調査」(富山市・富山商工会議所)	①平日:38,924人/日 ②日曜:30,420人/日 (H26年度)	平日、日曜 4,000人程度の増加 (R元年度)	①平日:40,807人/日 ②日曜:25,855人/日 (R元年度)
(5)総曲輪通りの歩行者数 ※「歩行者通行量調査」(富山市・富山商工会議所)	日曜:19,075人/日 (H25年度)	日曜 2,000人程度の増加 (R元年度)	日曜:24,280人/日 (R元年度)

【基本目標1】
産業活力の向上により、安定した雇用を創出する～地方の中核を担う都市として躍動するまち～

施策番号	施策	部局名	施策の内容	KPI(重要業績評価指標)			主な個別事業	新型コロナウイルス感染に関して		事業と関連の深いSDGs目標
				項目	基準値	目標値		事業への影響	現状の対応・今後の対応策	
【基本的方向:ア】中小企業の振興及び既存産業の高付加価値化										
1-01	新商品の販路開拓支援	商工労働部	ベンチャー企業等が開発した新技術を盛り込んだ新商品の市場の創出を促進し、販路開拓を支援する。	ベンチャー企業等新商品市場創出促進助成金交付件数	6件(平成30年度)	30件(累計)	ベンチャー企業等支援事業	見本市等の開催が中止となっている。	特になし。	8・9
1-02	中小企業の創業等の支援	商工労働部	これから創業する中小企業者や、創業後間もない中小企業者の資金調達を支援する。	創業者支援資金の新規融資件数	32件/年(平成28～30年の平均)	175件(累計)	商工業振興資金等貸付事業	令和2年9月末までの新規融資件数は前年同月期に比して減少傾向。(R2/9末10件、R1/9末14件)	関係機関との連携を図り、コロナ禍における創業支援を継続していく。	8・9
【基本的方向:イ】新産業の創出及び民間と協働した地域経営										
1-03	PPP/PFI事業の活用促進	企画管理部、環境部	公共施設マネジメントの取組を一層深化させるとともに、市の資産を有効活用した公民連携による雇用を創出する。	本庁舎北側公有地活用事業等による新規雇用者数	新規	50人(累計)	本庁舎北側公有地活用事業	公有地活用ビルの建設や営業開始の時期については大きな影響はなかったが、新型コロナウイルス感染症による経営悪化を理由に、企業から出店辞退の申出があったり、新規テナントの誘致が進まないといった影響があった。	引き続き、官民協力の上、新規テナントの誘致等を進める。	8・9・11
1-04	オープンデータの活用促進	企画管理部	市が保有する情報資産のうち、公開可能なデータの検討を進める。また、新たに観光地、文化財等の画像データの公開に向けて取り組む。	オープンデータサイト公開データセット数	82件(平成30年度)	125件(累計)	オープンデータ活用推進事業	特になし。	当初の計画通り実施する。	9・11
1-05	企業版ふるさと納税の活用促進	企画管理部	本市と企業が連携し、企業版ふるさと納税(地方創生応援税制)の活用を促進することで新たな資金の流れを創出する。	企業版ふるさと納税を活用し本市へ寄付を行った企業数	新規	3社(累計)	認定地域再生計画に係る事業	今のところ1件の寄付が決定しているが、直接的にコロナが影響しているかは不明。	本市における企業版ふるさと納税について富山市ホームページに掲載。	11
【基本的方向:ウ】農林水産業の成長産業化										
1-06	えごまの6次産業化	環境部	富山産えごまの生産体制の確立及び富山えごま関連商品の拡充により産業の活性化を図る。	富山えごま認定商品数	84商品(平成30年度末)	140商品(累計)	えごま6次産業化推進事業	富山えごまの認定商品数は着実に増加しているが、飲食店や小売店においては、富山えごまに限らず全体の売上に影響があると考えられる。	グループのメンバーを対象に、様々な支援策の紹介をメールなどで定期的に行っている。また、富山えごま認定企業にアンケート調査を実施予定。	8・9・17
1-07	農業に関わる人材育成と支援	農林水産部	農作業のサポートを担う農業サポーターの育成や、農業サポーターと農業者とのマッチング等による就労支援を行う。	①農業サポーター登録者 ②農業サポート新規マッチング成約件数	766人(平成30年度)	900人(令和6年度)	楽農学園事業	研修室でのソーシャルディスタンスを確保するために1年生の講座を中止したので、新規のサポーター登録はなかった。 新規のサポーター登録がなかったのと、感染予防のため、農家からの農作業依頼と農業サポーターの作業応募ともに減少した。	1年生の講座を実施し、サポーター登録者数の増加を図る。 農家での実践的な研修を行うことで、サポーター活動に取り組む機会をつくる。	8・15
1-08	園芸作物の振興対策	農林水産部	水田フル活用による園芸作物の生産拡大と特産化を推進し、本市の農林業の振興を図る。	主要高収益作物(野菜4品目:キャベツ、ばれいしょ、たまねぎ、にんじん)	栽培面積:32.7ha(平成30年度)	栽培面積:39.9ha(令和6年度)	とやま型水田フル活用促進単独助成事業 地域農産物生産支援事業	対象作物の栽培面積については影響がなかったものと思われる。	引き続き、水田をフルに活用した付加価値の高い園芸作物の栽培等、収益力の高い農業に向けた施策を展開する。	8・12・15
1-09	スマート農業導入の実証	農林水産部	無人トラクター等を導入し、その労働時間の短縮や正確性、効率化などの効果を検証する。	スマート農業機器導入台数(市補助分)	1台(平成30年度)	15台(累計)	スマート農業導入実証モデル事業	直接的な新型コロナウイルス感染症の影響はない。	特になし。	9・15
1-10	スマート農業機械である除草ロボットの研究調査	農林水産部	株間除草ロボットの試作品テスト運転を行うとともにその効果を検証する。	株間除草ロボットによる処理面積	新規	2ha(累計)	株間除草ロボット研究調査事業	株間除草ロボットの改良に向けた打ち合わせや試走等の日程及び部品の調達に、大幅な遅れが生じた。	当初の予定から大幅な遅れが生じているものの、当年度の計画は達成見込みである。	9・15
1-11	海外市場開拓の支援	農林水産部	海外での商談会に出展し、ブースでの試食及び商談を通して市内産農産物のPRを行うとともに販路開拓を目指す。	海外での試食会及び商談会への出展事業者数	新規	延べ25事業者(累計)	農林水産物プロモーション推進事業	渡航制限があったため、計画していたヤングリッパホテル(シンガポール)での販促イベントは開催できず、商談会は中止となったため、出展できなかった。	令和2年度内の海外におけるプロモーション活動の実施は困難であると考えている。	9

(参考)第1期富山市まち・ひと・しごと総合戦略

部局名	施策	施策の内容	KPI(重要業績評価指標)			
			項目	基準値	目標値	実績値
【基本的方向:ア】中小企業の振興及び既存産業の高付加価値化						
商工労働部	新商品の販路開拓支援	①新商品等を展示会等に出展または広告等を行う中小企業を支援する。	①ベンチャー企業等新商品市場創出促進助成金交付件数	4件/年(過去3年平均)	7件/年	2件/年
		②販路開拓まで取り組む余裕のない小規模企業等に対して、商品評価や市場ターゲット調査等の販路開拓に関する総合的な支援を行う。	②販路開拓総合支援件数	※新規	5社/年	0件/年
商工労働部	中小企業の創業等の支援	これから創業する中小企業者や創業後、間もない中小企業者の資金調子を支援する。	創業者支援資金の新規融資件数	44件/年(過去3年平均)	50件/年	24件/年
【基本的方向:イ】新産業の創出及び公民連携による雇用の創出						
企画管理部	中心市街地における小学校跡地の活用	小学校跡地をPPPの活用等により再整備し、これによる新事業創出により、新規雇用を生み出す。	新規雇用人数	※新規	65人(累計)	208人(累計)
企画管理部	オープンデータの活用促進	富山市が持つ情報資産をオープンデータとして公開し、 ①民間企業の新事業創設による地域経済の活性化 ②官民協働による新たな公共サービスの実現 ③行政の透明性・信頼性の向上等に向けた活用を促進する。	オープンデータとして公開する情報資産	※新規	90件(累計)	92件(累計)
【基本的方向:ウ】農林水産業の成長産業化						
環境部	エゴマの6次産業化	富山市が特産化を進める「エゴマ」の6次産業化を推進するため、エゴマオイルの健康面での有用性のアピール等により、エゴマのグローバルブランド化を目指す。	エゴマオイル関連商品等の展開による雇用創出	※新規	30人(累計)	16人(累計)
農林水産部	農業に関わる人材育成の支援	農作業のサポートを担う農業サポーターの育成や、農業サポーターと農業者とのマッチング等による就労支援を行う。	①農業サポーター新規登録者	35人(26年度)	200人(累計)	234人(累計)
			②農業サポート新規マッチング成約件数	19件(26年度)	100件(累計)	83件(累計)
農林水産部	薬用植物等の振興対策	漢方薬や健康食品の原料となる薬用植物等の生産拡大を通じて中山間地域における農林業の振興を図る。	薬用植物等栽培面積(エゴマを除く)	4.2ha(26年度)	10ha	2.3ha

施策番号	施策	部局名	施策の内容	KPI(重要業績評価指標)			新型コロナウイルス感染に関して		事業と関連の深いSDGs目標	
				項目	基準値	目標値	主な個別事業	事業への影響		現状の対応・今後の対応策
1-12	国内市場開拓の支援	農林水産部	国内で開催される見本市等に出展し、ブースでの試食及び商談を通して市内農産物のPRを行うとともに販路開拓を目指す。	国内での試食会及び商談会への出展事業者数	新規	延べ25者事業(累計)	農林水産物プロモーション推進事業	計画していた時期には販促イベントは開催できず、商談会や見本市の中止もあり、出展できていない。	令和2年度内の見本市等への出展は、困難であると考えている。また、新型コロナウイルス感染症により落ち込んだ農林水産物の消費喚起及び地域活性化のため、当初の計画になかった市内におけるプロモーションとして、販促イベント「富山市農林水産物ワンデージャックフェスタ」を開催した。	9
【基本的方向:エ】サービス産業の活性化										
1-13	健康長寿コンシェルジュ・サービス	福祉保健部	総曲輪レガートスクエアを拠点に、その構成企業と運営体をつくり、市民向けに運動・食育等のプログラムを開催する。	開催するプログラム数	4件(令和元年度)	25件(累計)	健康長寿コンシェルジュ・サービス事業	運動・食育等のプログラムについて、「新型コロナウイルス感染拡大防止にかかる富山県対策指針」に基づき、Stage2期間中については対面での開催を全面中止し、Stage1移行後については参加人数の制限を設けた。	一部プログラムについては、オンライン開催に移行済。Stage2期間中については、対面開催を全面中止する。	3
【基本的方向:オ】企業誘致の促進										
1-14	企業誘致・企業立地の奨励	商工労働部	①県外企業への企業団地のPR活動を行う。 ②商工業振興条例に基づいた事業などを実施する企業に対して助成を行う。	①誘致・立地をPRした企業数 ②設備投資助成件数	39社(平成30年度) 54件/年(平成28～30年度の平均)	320社(累計) 366件(累計)	企業誘致対策事業 企業立地奨励事業	企業立地に向けたPRを行うイベントの開催が中止となっている。 昨年と同規模の予算執行を予定しており、影響はほとんどない。	非接触による企業団地のPR(メール等による情報提供、HP掲載の企業団地PR動画の活用) 特になし。	8・9
【基本的方向:カ】雇用のマッチングの強化										
1-15	求職者への職業紹介	商工労働部	求職者や就労支援を必要とする人に対し、就労相談や職業紹介等を実施する。	富山市無料職業紹介所の来所者数	1,943人(平成30年度)	10,000人(累計)	無料職業紹介事業	新型コロナウイルスの影響により、上半期の来所者数が40%以上減少し、就職者数が60%以上減少した。	今後、新型コロナウイルスの影響による景気の悪化が予想されるため、離職者が大量発生した場合に備え、富山市無料職業紹介所の周知に努める。	1・8・9
1-16	高いスキルを持つ65歳以上の高齢者と企業のマッチング	商工労働部	長年の勤務経験による優れた技能や高度なノウハウを持ち、働く意欲のある65歳以上の高齢者と即戦力となる人材を求めている企業とのマッチングを行い、高齢者の活躍機会の拡大を図る。	富山市スーパーシニア活躍促進人材バンクのマッチング件数	14件(平成30年度)	75件(累計)	高齢者雇用推進事業(高齢者人材バンク運営事業)	新型コロナウイルスの影響により、企業訪問等ができず、上半期のマッチング件数が30%弱減少した。また、一部の企業は業績悪化に伴い、高齢者の新規雇用が難しくなっている。	新型コロナウイルスの感染状況を見ながら、企業側との連絡を合わせて訪問を行う。	8・9
【基本的方向:キ】企業に関する情報発信の充実										
1-17	若年者の就職支援	商工労働部	若者のUターン就職の促進や県外流出の抑制のため、就職を希望する学生等を対象とした就職セミナーや企業説明会等を通じた市内企業の情報提供を行う。	企業説明会の参加者数	661人(平成30年度)	4,000人(累計)	若年者就職支援事業	新型コロナウイルスの影響により、合同企業説明会を中止した。また、WEB開催への変更が可能なイベントはWEBに変更した。	新型コロナウイルスの感染状況を見ながら、WEB開催と対面開催を使い分けていく。	8・9
【基本的方向:ク】大学・高等学校等との連携強化										
1-18	大学・高等学校等との連携	企画管理部	大学や高等学校等と連携し、高校生や県外出身者を含む大学生、その保護者に対し本市の魅力発信する。	大学・高等学校等と連携した授業・講演会の開催	①回数:6回 ②参加者数:820人(令和元年度)	①回数:35回 ②参加者数:5,000人(累計)	多様な働き方推進事業 高等教育機関との連携事業	PTAなどの会合が新型コロナウイルスの影響により開催されておらず、講演も実施できていない。	オンライン講演などの対応を検討している。	4

部局名	施策	施策の内容	KPI(重要業績評価指標)			
			項目	基準値	目標値	実績値
【基本的方向:エ】サービス産業の活性化						
福祉保健部	富山市型ヘルスケア産業の創出支援	富山市の食、自然、くすり、歴史・文化等の地域資源を活用したヘルスケア産業を産学官民金が連携して創出する。	特別目的会社設立による新規雇用創出	※新規	4名(累計)	0名
【基本的方向:オ】企業誘致の促進						
商工労働部	企業立地の奨励	①商工業者の育成と企業立地の促進を図り、地域経済の活性化と雇用の創出を推進する。 ②本市の企業団地の未分譲地が少ないことから、企業が所有している空き工場用地等の情報提供により、新たに工場等を求める事業者とのマッチング等を行う。	①設備投資助成件数 ②空き工場等用地マッチング成立件数	46件/年(過去3年平均) 26件/年(過去6年平均)	50件/年 30件/年	48件/年 13件/年
【基本的方向:カ】雇用のマッチングの強化						
商工労働部	求職者への職業紹介	求職者や就労支援が必要な者に対し、就労相談や職業紹介等を実施する。	富山市無料職業紹介所の来所者数	※新規(27年度～)	2,400人/年	2,201人/年
商工労働部	高いスキルを持つ65歳以上の高齢者と企業のマッチング	長年の勤務経験による優れた技能や高度なノウハウを持ち、働く意欲のある65歳以上の高齢者と即戦力となる人材を求めている企業とのマッチングを行い、高齢者の活躍機会の拡大を図る。	富山市スーパーシニア活躍促進人材バンクのマッチング件数(累計)	※新規(29年度～)	20件(累計)	17人(累計)
【基本的方向:キ】企業に関する情報発信の充実						
商工労働部	若年者の就職支援	若者が県外へ流出することを抑制するため、市内企業への就職の契機となるよう、就職を希望する学生に対して、市内企業からのプレゼンテーションを行う企業説明会実施等を通じた情報提供等を行う。	企業説明会の参加者数	405人/年(26年度)	650人/年	179人/年
【基本的方向:ク】地(知)の拠点大学との連携強化						
企画管理部						

【基本目標2】
交流・定住を促進し、富山市への新しい人の流れをつくる～選ばれるまち～

施策番号	施策	部局名	施策の内容	KPI(重要業績評価指標)			主な個別事業	新型コロナウイルス感染に関して		事業と関連の深いSDGs目標
				項目	基準値	目標値		事業への影響	現状の対応・今後の対応策	
【基本的方向:ア】地方移住の推進・関係人口の創出										
2-01	中古住宅の活用	活力都市創造部	市内の空き家について市ホームページにおいて情報提供し、住宅を求めている方とのマッチングを図る。	①富山市空き家情報バンクへの新規物件登録件数 ②成約件数	新規物件登録件数5件(平成30年度) 新規 成約件数5件(累計)	新規物件登録件数25件(累計)	富山市空き家情報バンク	特になし。 特になし。	特になし。 特になし。	11
2-02	2地域居住への支援	活力都市創造部	2地域居住のための住宅取得に対し支援する。	マルチハビテーション推進事業補助金交付件数	2件(平成30年度)	10件(累計)	富山市マルチハビテーション推進事業	特になし。	特になし。	11
2-03	ふるさとでの同居促進	活力都市創造部	郊外部において子世帯が親世帯と新たに同居するために親世帯の住宅をリフォーム等した場合に支援を行う。	ふるさと回帰リフォーム等補助事業を活用し親世帯と新たに同居した人数	1人(令和元年度見込み)	75人(累計)	ふるさと回帰リフォーム等補助事業	特になし。	特になし。	11
2-04	ビジネス交流促進による関係人口の拡大	企画管理部	地域課題解決型の官民連携プラットフォーム「とやまシテラボ」の空間整備及び運営を行う。	とやまシテラボで実施する課題解決型プロジェクトへの市外からの参加人数	新規	300人(累計)	とやまシテラボ推進事業	関係人口を拡大すべく、首都圏中心に市外から企業やビジネスパーソンを誘致し、地域人材とのビジネス交流を図る予定であったが、コロナ禍の影響で県境をまたぐ移動が困難であったため、計画どおり実施することができなかった。	9月に開設した共創施設「Sketch Lab(スケッチラボ)」と他地域の共創施設との連携によるオンラインビジネス交流イベントの開催を通じて、オンラインによる関係人口の拡大を図る考え。	9・11
【基本的方向:イ】広域型観光の推進と外国人観光客の誘致										
2-05	コンベンション開催支援	商工労働部	コンベンションや合宿の開催支援により、全国からコンベンションや合宿の誘致を促進し、交流人口の増加と地域の活性化を図る。	コンベンション等参加総数	43,088人(平成30年度)	47,400人(令和6年度)	コンベンション開催支援事業	コンベンション補助金の対象となるコンベンションや合宿の中止が相次ぎ、参加人数が大幅に減少している。	県、富山コンベンションビューローなどと連携して誘致に努める。	8
2-06	外国人観光客の誘致促進	商工労働部	本市の魅力ある観光地を海外旅行エージェンツや海外メディアに対して情報発信し、外国人観光客の誘致促進を図る。	市内宿泊施設外国人延べ宿泊者数	137,806人(平成30年度)	158,000人(令和6年度)	外国人観光客誘致宣伝事業	訪日外国人客数は9月まで、6か月連続で対前年同月比で1%にも満たない数字となっており、旅行需要が停滞している。	感染症の推移とともに今後の対策を検討していく必要がある。	8
【基本的方向:ウ】地域資源を活用したコンテンツづくり										
2-07	富山ガラスのブランド化	企画管理部	富山ガラスの産業化を推進するため、富山ガラスの魅力を国内外に発信するとともに販路拡大に取り組み、ブランド価値の向上を図る。	①富山市ガラス美術館ショップガラス関連商品売上高 ②富山ガラス工房売上高	①18,360千円(平成30年度) ②136,854千円(平成30年度)	①100,000千円(累計) ②600,000千円(累計)	ガラスアートマネジメント推進事業	富山ガラス工房をR2.4.14～R2.5.31まで休館していたため、休館期間中はショップ(店頭)での販売や制作体験事業の実施ができなかった。R2年度に予定していたシンガポールでの展覧会への出展が中止になった。	販売については、オンラインショップによる販促強化を行い、商品ラインナップを充実させるなど売上の増加につなげている。また、制作体験事業についても密や接触を避ける工夫をしながら再開している。	9・11
2-08	新商品開発に取り組む事業者への商品力向上支援	商工労働部	新商品等の開発に取り組む事業者に対し、商品開発・デザイン戦略・販売戦略をトータルにサポートし、物産品の開発、PRや販路拡大を支援する。	食やくシリーズ(富山のお土産)販売数	32,000個/年(平成28～30年度平均)	165,000個(累計)	商品力向上支援事業	富山らしいお土産品開発として店頭販売を中心に行っていたため、外出自粛や県を跨ぐ移動自粛により、売上個数が極めて少なくなった。	インターネット販売の利便性向上や店頭販売以外の販路開拓についても検討していく。	9・11
2-09	くすり関連施設の整備	商工労働部	本市薬業の新興と「薬都とやま」のイメージアップを図ることを目的とし、薬をテーマとした施設の整備を行う。	くすり関連施設の整備	新規	継続実施	くすり関連施設整備事業	新型コロナウイルスによる影響はなし。	特になし。	9・11

(参考)第1期富山市まち・ひと・しごと総合戦略

部局名	施策	施策の内容	KPI(重要業績評価指標)			
			項目	基準値	目標値	実績値
【基本的方向:ア】地方移住の推進						
企画管理部	中心市街地における小学校跡地の活用(再掲)	小学校跡地をPPPの活用等により再整備し、新たな人の流れを生み出す。	新たに整備される高等教育機関に通う生徒の数	※新規	800人/年	603人/年
農林水産部 商工労働部	「地域おこし協力隊」制度の活用	国の「地域おこし協力隊」制度を活用して、都市部から地域の担い手となる人材を確保し、特産物の生産、加工・販売等地域の農業活動への参画及び滞在型・交流型観光の担い手として本市の魅力の発信・発信への参画を通じ、富山市への定住・定着を図る。	地域おこし協力隊員への支援及び活動後の定住	※新規	5人	5人
活力都市創造部	中古住宅の活用	空き家の有効活用及び富山市内への交流の取り組みにより、定住の促進を図る。	①空き家情報バンクへの登録件数 ②仲介件数	2件(26年度) -	20件/年 10件/年	9件/年 0件/年
【基本的方向:イ】広域型観光の推進と外国人観光客の誘致						
商工労働部	コンベンション開催支援	コンベンションや合宿の開催支援により、全国からコンベンションや合宿の誘致を促進し、交流人口の増加と地域の活性化を図る。	コンベンション、合宿参加者数	40,447人/年(26年度)	61,800人/年	47,032人/年
商工労働部	外国人観光客の誘致促進	本市の魅力ある観光地を海外旅行エージェンツや海外メディアに対して情報発信し、外国人観光客の誘致促進を図る。	市内宿泊施設外国人延べ宿泊者数(観光庁宿泊旅行統計調査)	88,153人/年(26年度)	209,000人/年	216,330人/年
【基本的方向:ウ】地域資源を活用したコンテンツづくり						
企画管理部	富山ガラスのブランド化	ガラスの普及啓発と産業化の推進のため、ガラスの魅力を全国に発信し、「Toyama Glass(富山ガラス)」のブランド価値の構築を図る。	富山ガラス工房売上高	125,375千円(26年度)	130,000千円/年	106,057千円/年
商工労働部	新商品開発に取り組む事業者への商品力向上支援	新商品等の開発に取り組む事業者に対し、商品開発・商品デザイン戦略・販売戦略をトータルにサポートし、物産商品の開発、PRや販路拡大を支援する。	食やくシリーズ(富山のお土産)販売数	20,000個/年(27年度見込み)	125,000個(累計)	157,984個(累計)

施策番号	施策	部局名	施策の内容	KPI(重要業績評価指標)			主な個別事業	新型コロナウイルス感染に関して		事業と関連の深いSDGs目標
				項目	基準値	目標値		事業への影響	現状の対応・今後の対応策	
【基本的方向:エ】大学・高等学校等との連携強化(再掲)										
【基本的方向:オ】シティプロモーションの推進										
2-10	選ばれるまちづくりの推進(シティプロモーション)	企画管理部	富山市の認知度と都市イメージを高めることで、「暮らしたいまち」、「訪れたいまち」として「選ばれるまち」となるよう、本市の魅力を多様な視点から発掘し、効果的なシティプロモーションを展開する。	① TGC富山やANAとの連携事業等による富山市への来訪・イベント参加者	2,692人(平成30年度)	12,000人(累計)	選ばれるまちづくり事業(シティプロモーション)	富山市総合体育館内に県内外から約7000人を動員するイベントであり、感染症拡大防止の観点から、TGC 富山 2020 を延期とした。	令和3年度内の延期開催に向け事業内容を検討中。	11
				② HPの掲載動画、ショートアニメムービー、インスタグラム等による富山市から発信する情報の閲覧・投稿者数	346,417人(平成30年度)	580,000人(令和6年度)	新型コロナウイルス感染症対策についてアニメーションCMを製作し市民へ行動啓発を行った。	引き続き、新型コロナ感染予防に関する行動啓発を行う。		
【基本的方向:カ】シビックプライドの醸成										
2-11	選ばれるまちづくりの推進(シビックプライドの醸成)	企画管理部	本市が市外から訪れてみたい「まち」となることはもとより、市民からいつまでも「住み続けたい」と思ってもらうことや、進学等により、本市を一旦離れた方からも「帰りたい(homing)」と思ってもらえるような、市内外から選ばれる「まち」であるためには、市民一人ひとりが富山市に対して愛着や誇りを抱く、シビックプライドを高めることが重要であることから、「AMAZING TOYAMA」のキャッチフレーズのもと、市民とともに、まちの魅力を発掘・発信する。	AMAZING TOYAMA フォトプロジェクト、Instagram、奥田塾等によるシビックプライド醸成事業への主体的参加者数	5,225人(平成30年度)	26,500(累計)	参加者を一堂に会するアメイジングトヤマ写真部講義と奥田塾については、感染症拡大のリスクがあるためオンライン開催としている。	当面オンライン開催とする。		11
				富山市民であることに愛着や誇りを感じている人の割合(富山市民意識調査)	72.4%(平成30年度)	74%(令和5年度)	特になし。	特になし。		

部局名	施策	施策の内容	KPI(重要業績評価指標)			
			項目	基準値	目標値	実績値
【基本的方向:エ】地(知)の拠点大学との連携強化(再掲)						
【基本的方向:オ】シティプロモーションの推進						
企画管理部	選ばれるまちづくりの推進(シティプロモーション)	富山市の認知度と都市イメージを高めることで、「暮らしたいまち」、「訪れたいまち」として「選ばれるまち」となるよう、本市の魅力を多様な視点から発掘し、若年層から高齢者まで、それぞれのターゲットにあわせた効果的なシティプロモーションを展開する。	①シティプロモーション事業による富山市への来訪・イベント参加者数	726人(26年度)	10,000人(累計)	15,010人(累計)
			②シティプロモーション事業による富山市から発信する情報の閲覧・投稿者数	208,050人(27年度見込み)	253,000人/年	312,150人/年
【基本的方向:カ】シビックプライドの醸成						
企画管理部	選ばれるまちづくりの推進(シビックプライドの醸成)	「選ばれるまち」とは、市外から選ばれることはもとより、市民にいつまでも「住み続けたい」と思ってもらうことや、大学の進学等により一旦本市を離れた市民に「帰りたい(homing)」と思ってもらえる「まち」であり、そのためには市民一人ひとりが富山市に対して愛着や誇りを抱く、シビックプライドを高めることが重要であると考え、「AMAZING TOYAMA」のキャッチフレーズのもと、市民とともに、まちの魅力を発掘・発信する。	シビックプライド醸成事業への主体的参加者数	870人(27年度見込み)	10,000人(累計)	18,473人(累計)

【基本目標3】生活環境の一層の充実を図る～すべての世代が安心して暮らせるまち～

施策番号	施策	部局名	施策の内容	KPI(重要業績評価指標)			主な個別事業	新型コロナウイルス感染に関して		事業と関連の深いSDGs目標
				項目	基準値	目標値		事業への影響	現状の対応・今後の対応策	
【基本的方向:ア】子ども・子育て支援の充実										
3-01	希望する時期に妊娠・出産できる環境づくりの推進	こども家庭部	若い世代から妊娠・出産・子育てに関心を持ち、自らライフプランを考えることができるよう正しい知識の普及啓発を行う。また、働きながらでも、希望する時期に妊娠・出産・子育てが実現できるような職場の環境づくりを推進する。	①出前講座開催回数 ②フォーラム及びセミナー参加者数 ③応援企業数	1回(平成30年度) 196人(平成30年度) 56社(平成28～30年度累計)	年間5回(計画期間全体で25回) 年間200人(計画期間全体で1,000人) 68社(累計)	切れ目ない子育て支援体制構築事業	例年来ていた依頼も含め、現時点では出前講座の依頼なし。 新型コロナウイルス感染症の流行拡大を受けて大学生との共同による開催は今年度中止とし、R1年度と同様に実施予定。 企業向けシンポジウムは時期を遅らせて実施予定のため、応援企業はR1年度と変更なし。	企業向けシンポジウム等で周知予定。 オンラインを活用した開催を検討。 昨年度の参加企業へのアンケートで意向を確認し、オンラインを活用した開催を検討。	3
3-02	切れ目ない子育て支援:育児サポートネットワーク(富山市版ネウボラ)	こども家庭部	保健福祉センター(子育て世代包括支援センター)で、妊娠・出産・子育てに関する相談に応じ、妊娠前から子育て期にわたる切れ目ない支援を行う。	①子育て世代包括支援センターの箇所数 ②子育て世代包括支援センターの個別支援者数 ③妊娠・出産について満足している者の割合(「健やか21(第2次)調査票」において「産後、退院してから1か月程度、助産師や保健師等から指導・ケアは十分に受けることはできましたか。」の問いに「はい」と回答した者の割合)	7か所(平成30年度) 9,604人(平成30年度) 88%(H30年度)	7か所(継続) 事業を継続して実施する 90%(R6年度)	切れ目ない子育て支援体制構築事業	変更なし。 新型コロナウイルス感染症の流行が拡大した時期は、対面での相談を控えて電話で対応し、状況に応じて必要時のみ訪問を実施した。	全ての子育て世代包括支援センターにおいて、感染症予防のための消耗品や備品を購入し、感染症予防対策を取りながら対応している。 「子育て中の皆さんへ～コロナ疲れを解消するヒント～」と題して、休校や外出自粛生活が続くコロナ禍での過ごし方や子どもへの対応について市ホームページに掲載。ホームページや広報、母子健康手帳アプリで子育てに関する相談先を紹介。今後、再度流行した際には、相談したい時に対象者が出向かなくてもオンライン等で相談ができるよう体制を整備。(子育て世代包括支援センターにタブレット端末を1台ずつ配置。)	3
3-03	地域子育て支援拠点等の整備	こども家庭部	地域における親子の交流促進及び保護者の子育て不安感を緩和し、子どもの健やかな成長を促進することを目的に、拠点施設の運営を行うとともに、教育・保育・保健その他の子育て支援を円滑に利用できるような必要支援を行う。	①拠点箇所数 ②地域子育て支援拠点等の整備	14か所(公立2か所指定管理2か所私立認定こども園10か所(委託)) 5か所(平成30年度)	15か所(公立2か所指定管理2か所私立認定こども園11か所(委託)) 5か所(令和6年度)	地域子育て支援拠点事業	感染拡大防止対策として、こどもひろばでは、利用時間目安の提示、利用者数制限等を実施し、また、セミナー・講座においては、定員を昨年より減らしているため、親子の交流促進の場が減っている。 また、セミナー・講座においては、検温・手指消毒の他、定員を昨年よりも減らし、座席位置を示すことで、ソーシャルディスタンスを保つようにしている。 コロナ禍の中、子育てに不安を持たれる方の不安を払拭できるよう、引き続き感染拡大防止対策を取りながら、状況を見て、利用者制限の緩和やセミナー等の参加者数の増について検討を行う。	こどもひろばにおいて、利用者の検温・手指消毒、利用時間目安の提示、利用者数制限等を行うと共に、遊具・ひろば等の消毒時間を設けている。 また、セミナー・講座においては、検温・手指消毒の他、定員を昨年よりも減らし、座席位置を示すことで、ソーシャルディスタンスを保つようにしている。 コロナ禍の中、子育てに不安を持たれる方の不安を払拭できるよう、引き続き感染拡大防止対策を取りながら、状況を見て、利用者制限の緩和やセミナー等の参加者数の増について検討を行う。	3・11
3-04	地域児童の健全な育成と子育て支援	こども家庭部	子どもたちの健全な育成を図るため、地域児童健全育成事業の実施及び放課後児童健全育成事業の運営及び施設整備に対して助成を行う。	子ども会及び放課後児童クラブの利用延べ人数	791,711人(平成30年度)	4,175,000人(累計)	地域児童健全育成事業	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、利用自粛要請を行ったことによる利用者数の減少が見られる。 また、施設内での感染拡大防止のため、ハード、ソフト両方において3密をさける対策が必要となっている。	感染症対策のため以下の対策を行う。 ・空調設備や網戸の設置などの施設整備 ・消毒用アルコールや体温計などの物品の配置 ・ソーシャルディスタンスを確保した遊びの指導。	3
3-05	生活保護世帯の子ども及び児童養護施設に入所している子どもの進学奨励	福祉保健部	生活保護世帯の子ども及び児童養護施設に入所している子どもに対し、高校卒業後の修学を支援することにより、国家資格等の取得による就業を促し、貧困の世代間連鎖を防ぐ。	生活保護世帯の子ども及び児童養護施設入所者の大学等進学者数	5人(平成28～30年度計)	7人(累計)	福祉奨学事業	今年度は対象者がおらず影響はない。	対象者ごとの状況を確認して対応していく。	1・3
3-06	ひとり親家庭の子どもの進学奨励	こども家庭部	ひとり親家庭の子どもに対し、大学等への進学を支援するため、奨学金を給付する。	ひとり親家庭奨学資金給付事業を活用した大学等への進学者数	9人(平成30年度)	50人(累計)	母子等福祉事業	現在、影響なし。	今後、申請者数が増加する場合は事業費を増額して対応する。	1・3

(参考)第1期富山市まち・ひと・しごと総合戦略

部局名	施策	施策の内容	KPI(重要業績評価指標)			
			項目	基準値	目標値	実績値
【基本的方向:ア】子ども・子育て支援の充実						
こども家庭部	希望する時期に妊娠・出産できる環境づくりの推進	女性の希望する時期での妊娠・出産の実現を支援する。また、研修を受けた保健師による適切な情報提供等により、不妊に悩む夫婦の精神的負担の軽減を図るとともに、不妊治療の支援を行う。	①出前講座開催回数	※新規	20回/年	1回/年
			②フォーラム及びセミナー参加者数	※新規	300人/年	140人/年
こども家庭部	切れ目ない子育て支援(ネウボラ)	妊娠前から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援を実施するため、保健福祉センターに「子育て世代包括支援センター」の機能を整え、「かかりつけ保健師」がきめ細やかな保健指導や支援を行う。	①子育て世代包括支援センターの箇所数	0ヶ所(27年度)	7か所	7か所
			②子育て世代包括支援センターの個別支援者数(妊婦相談、新生児・未熟児、妊産婦訪問等)	5,600人/年(27年度)	8,000人/年	10,592人/年
こども家庭部	地域子育て支援拠点等の整備	子育て支援センターを整備するとともに、各種支援に関する情報提供や相談に応じる利用者(子育て)支援事業を実施することにより、地域における子育て家庭に対する支援の強化を図る。	①子育て支援センターの開設数	12ヶ所(27年度)	15か所	14か所
			②利用者(子育て)支援事業の実施数	1ヶ所(27年度)	5か所	5か所
こども家庭部	地域児童の健全な育成と子育て支援	放課後、保護者が仕事等により家庭にいない児童の保護・育成や、保護者の子育てと仕事の両立を支援する。	子ども会の利用延べ人数	432,000人(26年度)	450,000人/年	448,441人/年
福祉保健部	生活保護世帯の子ども及び児童養護施設に入所している子どもの進学奨励	生活保護世帯の子ども及び児童養護施設に入所している子どもに対する高校卒業後の修学支援と国家資格を活かした就業を促し、貧困の世代間連鎖を防ぐ。	生活保護世帯の子ども及び児童養護施設入所者の大学等進学者数	2人(27年度)	10人(累計)	5人(累計)
こども家庭部	ひとり親家庭の子どもの進学奨励	ひとり親家庭の子どもに対する大学入学後の修学支援と国家資格を活かした就業を促し、貧困の世代間連鎖を防ぐ。	ひとり親家庭奨学資金給付事業を活用した大学等への進学者数	※新規	10人/年	5人/年

施策番号	施策	部局名	施策の内容	KPI(重要業績評価指標)			主な個別事業	新型コロナウイルス感染に関して		事業と関連の深いSDGs目標
				項目	基準値	目標値		事業への影響	現状の対応・今後の対応策	
【基本的方向:イ】ワークライフ・バランスの実現										
3-07	雇用環境の改善促進	商工労働部	新卒者等の雇用促進のための企業訪問等を通して、育児休暇や年次有給休暇の取得促進等、雇用環境の整備について働きかける。	訪問企業数	24社(平成30年度)	120社(累計)	雇用機会の拡大のための企業訪問	特になし。	特になし。	1・3・8
【基本的方向:ウ】総合的な生活支援サービスの提供										
3-08	地域包括ケアシステムの構築	福祉保健部	乳幼児から高齢者、障害者やその家族等、地域住民が安心して健やかに生活できる健康まちづくりを推進し、中心市街地での質の高い魅力的な生活空間の創出や、住民、医療・福祉、行政が一体となり、一元的かつ包括的なサービスを提供する体制づくりに取り組む。	①[まちなかサロン]利用者数	9,145人(平成30年度)	48,960人(累計)	地域包括ケアシステムの構築	・R2.3~5月は利用者数7~9割減。(R2.4.15~5.31施設休止のため、5月は利用0件) ・R2.6.1施設再開後の利用者数は1~3割減で、徐々に戻ってきている状況。	・R2.6.1から人数制限等の感染拡大防止策を講じつつ施設再開。 ・人数制限は今後の感染状況等を考慮しながら緩和する予定。 ・一部の利用をより面積の広い同一建物内の別室へ振り替えて対応。	3
				②[こども発達支援室]児童発達支援事業等来所件数	5,623件(平成30年度)	30,600件(累計)		4月、5月は感染予防の観点から、電話でのサービス提供に切替し、対応した。	感染予防対策を行いながら、通常運営をしている。再度感染が拡大した場合は、電話でのサービス提供に切替することを検討する。	
				③[病児保育室]利用者数	966人(平成30年度)	4,470人(累計)		・利用者の5~9割減(平均3~4人/日)だったが、今年度は1人程度/日で、現在においても減少のまま。	・感染防止対策として、1人1室体制で受け入れ。	
				④[まちなか診療所]診療患者数	76人/月(平成30年10月から令和元年9月実績)	120人/月(令和6年度)		・診療患者数は横ばい。 ・4~5月は、状態が安定している患者について、訪問診療の回数減、電話診療への切替などの対応を実施。	・感染症に対する標準予防策(マスク着用・手指衛生励行等)を実施。 ・患者への対応時は、必要に応じて飛沫・接触予防策(眼の防護具、ガウン、手袋など)を実施	
				⑤[まちなか診療所]看取り件数	47人(平成30年10月から令和元年9月実績)	320人(累計)		・特になし。	・感染症に対する標準予防策(マスク着用・手指衛生励行等)を実施。 ・患者への対応時は、必要に応じて飛沫・接触予防策(眼の防護具、ガウン、手袋など)を実施	
				⑥[産後ケア応援室]宿泊・デイケア新規登録申請件数	303人(平成30年度)	1,500人(累計)		・4~5月については、新規登録者の3~4割減。6月以降は徐々に回復し、現在は元に戻っている。	・登録においては、特になし。	
				⑦[産後ケア応援室]宿泊・デイケア利用実人数	171人(平成30年度)	1,000人(累計)		・4~6月上旬まで、利用者の7~8割減。6月中旬以降は徐々に回復し、現在は元に戻っている。 ・母親同士の交流が思うようにできず、残念がられた。	・感染症に対する標準予防策(マスク着用・手指衛生励行等)を実施。	
				⑧[医療介護相談・支援者数]	881人(平成30年度)	4,490人(累計)		・4月、5月は相談件数は前年度の同月に比べて少なめであったが現在は例年並みの相談件数である。	対面での個別相談については感染対策を講じながら実施が必要。	
3-09	高齢者の外出機会の促進	教育委員会 活力都市創造部	高齢者の外出の機会を促進するとともに、世代間交流を通じて家族の絆を深める。	①市内の孫とおでかけ支援事業対象施設の総入場者数に占める本事業の利用者の割合	3.4%(平成30年度)	3.4%(令和6年度)	孫とおでかけ支援事業	一部連携自治体において、施設の本事業実施を中止している。(魚津市、魚津水族館)	感染症拡大防止の取り組み区を各連携施設で行いながら、事業を実施していく。	1・3
				②65歳以上の高齢者人口に占めるおでかけ定期券所有者の割合	24%(平成30年度)	30%(令和6年度)	おでかけ定期券事業	申込者数、利用者数の減。	交通事業主と協議しながら事業を継続する。	
3-10	ライフライン共通プラットフォームによる暮らしの質の向上	企画管理部	道路損傷通報システムを公開し、さまざまな利用者からの共通プラットフォームへの情報提供を可能とする。	道路損傷通報システムへの通報件数	新規	100件(累計)	ライフライン共通プラットフォームによる暮らしの質向上事業	在宅勤務が実施されたことにより、所属間の協議・連携に遅れが生じ、道路損傷通報システムの利用開始が遅れた。	当初の予定よりも遅れているが、令和2年11月頃より市役所内部及び富山市ライフライン共通プラットフォーム協議会参加事業者向けに、テスト利用という形でシステムを公開する予定である。	11
【基本的方向:エ】健康都市の実現										

部局名	施策	施策の内容	KPI(重要業績評価指標)			
			項目	基準値	目標値	実績値
【基本的方向:イ】ワークライフ・バランスの実現						
商工労働部	雇用環境の改善促進	新卒者等の雇用促進のための企業訪問等を通して、育児休暇や年次有給休暇の取得促進等、雇用環境の整備について働きかける。	訪問企業数	24社(27年度)	24社/年	24社/年
【基本的方向:ウ】総合的な生活支援サービスの提供						
福祉保健部	地域包括ケアシステムの構築	高齢化の進展が著しい中心市街地において地域包括ケア拠点施設を整備し、各種事業を展開する。 乳幼児から高齢者、障害者やその家族等、地域住民が安心して健やかに生活できる健康まちづくりを推進し、中心市街地での質の高い魅力的な生活空間の創出や、住民、医療・福祉関係者、行政が一体となり、患者や家族を支える体制を構築する。	①[まちなかサロン]利用者数	※新規	250人/月	1,327人/月
			②[地域連携]多職種連携・市民啓発事業参加者数	※新規	2,180人/年	6,888人/年
			③[こども発達支援室]児童発達支援事業等延べ利用者数	※新規	470人/月	497人/月
			④[病児保育室]病児病後児及びお迎え型体調不良児保育利用者数	※新規	830人/年	881人/年
			⑤[カンファレンスルーム]事例検討数	※新規	48件/月	159件/月
			⑥[医療介護連携室]相談・支援者数	※新規	720人/年	546人/年
			⑦[まちなか診療所]在宅診療患者数	※新規	60人/月	91人/月
			⑧[産後ケア応援室]居室・集団・個別利用者数	※新規	2,972人/年	873人/年
教育委員会	高齢者の外出機会促進	高齢者の外出の機会を促進するとともに、世代間交流を通じて家族の絆を深める。	①孫とおでかけ支援事業による入場者数 ※主要10施設の総入場者数に占める、孫とおでかけ支援事業による入場者数の割合	8.4%(26年度)	10%	4.1%
			②おでかけ定期券の1日平均延べ利用者数	2,634人/日(26年度)	2,800人/日	2,758人/日
企画管理部	ライフライン共通プラットフォームによる暮らしの質の向上	自治体やライフライン事業者等が有する情報を共有化し、さらに道路陥没情報など市民から寄せられた情報を集約したデータベース(共通プラットフォーム)を構築することで、災害普及の迅速化や、市民サービスの向上を図る。	共通プラットフォームへの情報提供件数	※新規	800件/年	1,384件/年
【基本的方向:エ】健康都市の実現						

施策番号	施策	部局名	施策の内容	KPI(重要業績評価指標)			主な個別事業	新型コロナウイルス感染に関して		事業と関連の深いSDGs目標
				項目	基準値	目標値		事業への影響	現状の対応・今後の対応策	
3-11	市民が主体的な健康づくりの推進	福祉保健部	市民一人ひとりが、主体的に健康づくりに取り組むとともに、地域ぐるみで個人の健康を支え、守る環境づくりを推進する。地域・職域との連携を図るとともに、市民の健診結果のデータを活用・分析し、市民の健康づくりを推進する。	健康であると感じる市民の割合(「健康づくりに関する市民意識調査」より) ※基本目標3に同じ	81.1%(平成28年度実施の「健康づくりに関する市民意識調査」より)	86.0%(令和3年度(暫定))	健康づくり推進事業	地域での教室や交流会等は、延期や中止とした。各地区で実施していた健康づくり推進会議は、最小限の人数で対応または、書面開催とした。	感染対策を十分に行い、実施方法を工夫しながら可能な範囲で継続していく。	3
【基本的方向:オ】防災減災対策の推進										
	国土強靱化地域計画の推進	企画管理部	個別事業なし							
3-12	自主防災組織の育成支援	建設部	災害時に地域防災活動の主力となる自主防災組織の結成と育成のための支援を行う。	自主防災組織の組織率	67.2%(平成30年度)	継続実施	自主防災組織育成事業	自主防災組織主体で行う防災訓練を自粛する傾向があり、防災訓練への補助件数が減少している。	自主防災組織の結成、育成の支援を継続実施する。	11
【基本的方向:カ】歩きたくなるまちづくりの推進										
3-13	歩くライフスタイルの推進	活力都市創造部	市民が気軽に楽しみながらまちなかを歩けるよう歩行空間にベンチを設置することや各種メディアによる啓発活動などを通して、歩くライフスタイルへの転換を促し、歩きたくなるまちづくりを推進する。また、更なる外出機会の創出や歩きたくなるまちづくりの実現に向け、幅広い世代が利用する「とほ活」アプリを活用するとともに、全世代の市民を対象に、交通行動やまちなかでの滞在時間、移動距離、歩数、外出先等を調査し、交通行動がもたらす健康への効果を分析する。	①公共交通が便利な地域に住む市民の割合 ※基本目標4に同じ ②公共交通1日平均利用者数の富山県人口あたりの割合 ※基本目標4に同じ ③おでかけ定期券の1日平均延べ利用者数 ④富山駅周辺地区の歩行者数 ※基本目標4に同じ ⑤総曲輪通りの歩行者数 ※基本目標4に同じ	38.8%(令和元年度) 15.7%(平成30年度) 2,755人/日(平成30年度)	41.5%(令和6年度) 15.8%(令和6年度) 2,915人/日(令和6年度)	歩くライフスタイル推進事業	まちなかノルディックウォーキング事業において、新型コロナの感染拡大防止の観点から、4～6月まで休止した。 まちなかノルディックウォーキング事業において、必要な感染防止対策を講じた上で、残り期間を実施し、休止分の振り替えは行わないこととしている。	3・11	
3-14	市民のスポーツ実施率の向上と歩くスポーツの推進	市民生活部	歩くスポーツの推進(ノルディックウォークの普及・TTS(トヤマタウントレッキングサイト)の活用等)によりスポーツ実施率の向上を図る。	成人の週1回以上のスポーツ実施率	39.3%(平成30年度)	50%以上(令和6年度)	いきいきスポーツライフ事業	ウォークイベントの開催中止などにより、誰もが気軽に楽しめるスポーツの参加機会が減少した。	ノルディックウォーキングボールの貸出について、3施設中2施設で貸出を休止している。来年度は利用者の利用前後の手指消毒と器具消毒のため、消毒液等を購入し、感染症対策に努める。 四季のウォークについて、春、夏、秋のウォークの開催を中止した。冬のウォークは参加者の手指消毒や、参加者が密にならないよう対策を講じて、実施した。今後も感染症対策を講じて、開催を検討する。	3

部局名	施策	施策の内容	KPI(重要業績評価指標)			
			項目	基準値	目標値	実績値
福祉保健部	市民が主体的な健康づくりの推進	市民一人ひとりが、主体的に健康づくりに取り組むとともに、地域ぐるみで個人の健康を支え、守る環境づくりを推進する。地域・職域との連携を図るとともに、市民の健診結果のデータを活用・分析し、市民の健康づくりを推進する。	健康であると感じる市民の割合(「健康づくりに関する市民意識調査」より)	79.0%(25年度)	86%	R3年度公表予定 ※直近の参考値:83.9%(30年度) (富山市地域福祉アンケート調査)
【基本的方向:オ】防災減災対策の推進						
企画管理部	レジリエント・シティの推進	本市が直面する人口減少・高齢化やインフラの老朽化、自然災害等の課題に対し、レジリエンス(強しなやかな力)をより高めるため、国内外の関係者と連携し、レジリエンス推進計画の策定及びレジリエント・シティの実現に取り組む。	レジリエンス戦略の策定	※新規(25年度)	1レジリエンス戦略の策定	1レジリエンス戦略の策定
建設部	自主防災組織の育成支援	災害時に地域防災活動の主力となる自主防災組織の結成と育成のための支援を行う。	自主防災組織の組織率	56.0%(27年8月)	70%	68.8%
【基本的方向:カ】歩きたくなるまちづくりの推進						

【基本目標4】持続可能な都市経営・まちづくりを推進する～公共交通を軸としたコンパクトなまち～

施策番号	施策	部局名	施策の内容	KPI(重要業績評価指標)			主な個別事業	新型コロナウイルス感染症に関して		事業と関連の深いSDGs目標
				項目	基準値	目標値		事業への影響	現状の対応・今後の対応策	
【基本的方向:ア】公共交通と中心市街地の活性化										
4-01	中心市街地の活性化及びまちなかの賑わい創出	活力都市創造部	中心市街地の公共広場の維持管理及び実験的なイベントの開催や市民イベントの支援等を通じ、まちなかの賑わいを創出するとともに、潜在利用者の開拓を行う。また、公共広場を起点としたまちなかの連携等をより一層推進し、回遊性向上を図る。	①グランドプラザ年間稼働率(専用使用) ②ウエストプラザ年間稼働率(専用使用) ③TOYAMAキラリ公益施設の来館者数	①92.9%(平成30年度) ②19.7%(平成30年度)	①100%(令和6年度) ②30%(令和6年度)	まちなか賑わい広場等運営事業	広場の使用申請件数の減。 必要経費を見直し、グランドプラザについては、指定管理先への補填を行った。広場の貸出は、コロナ対策を徹底した上で通常通り受け付けている。	8・9・11	
4-02	中心市街地における大型商業施設等の誘致	活力都市創造部	市民ニーズが高く賑わいを創出する新たな大型商業施設等の中心市街地への進出を促進し、市街地再開発、空きビル再生、生活利便施設の充実等を図る。	新たに大型商業施設等を誘致する件数	4件(平成27～30年度の累計)	5件(累計)	大型商業施設等誘致事業	特になし。 特になし。	8・9・11	
【基本的方向:イ】中心市街地と公共交通沿線居住推進地区への居住誘導										
4-03	まちなか居住の推進	活力都市創造部	まちなかエリアにおける一定水準以上の住宅の新築・取得や賃貸住宅への転居に対し支援する。	まちなか居住推進事業により定住化した世帯数(補助を受けた世帯数)	70世帯/年(平成26～30年度平均)	500世帯(累計)	まちなか居住推進事業	特になし。 特になし。	8・9・11	
4-04	公共交通沿線の居住推進	活力都市創造部	公共交通沿線居住推進地区における一定水準以上の住宅の新築・取得や賃貸住宅への転居に対し支援する。	公共交通沿線居住推進事業により定住化した世帯数(補助を受けた世帯数)	100世帯/年(平成26～30年度平均)	900世帯(累計)	公共交通沿線居住推進事業	特になし。 特になし。	8・9・11	
【基本的方向:ウ】中山間地域等の地域生活拠点の形成										
4-05	中山間地域等の公共交通空白地域解消と生活交通の維持	活力都市創造部	中山間地域における公共交通空白地域の解消及び地域生活交通の確保のため、スクールバス機能を兼ねたコミュニティバスを運行し交通弱者の交通利便性の向上を図る。生活交通の維持・確保を目的として地域等が主体となって実施する自主運行バス等に対して支援を行う。	公共交通空白地域人口率(5年ごとに把握)	2.0%(平成30年度)	現状維持を目指す	市営コミュニティバス運行事業・生活交通維持補助事業	交通空白地域に関する影響は不明。 新型コロナウイルス感染症の拡大により、市内の鉄道・軌道・バスの利用者数は減少しており利用の回復には時間を要するものと思われる。 各交通事業者において車内換気や消毒を実施しながら運行本数を維持しており、今後も正しい利用方法の啓発を行う等、利用者の回復に努めたい。	8・9・11	
4-06	棚田保全と地域振興	農林水産部	認定棚田地域振興活動計画に基づき、指定棚田地域振興活動(多様な主体が参画する地域協議会による棚田を核とした地域振興の取組)を実施する地域を支援する。	指定棚田地域振興活動を継続実施した地域数	新規	5地域(令和6年度)	元気な中山間地域づくり支援事業	現在活動を行っている地域では、交流・体験活動の取り組みが制限されるため、計画よりも活動の回数が少なくなっている。また、新規に活動に取り組むには非常に難しい状況となっている。	11・15	
2-03	ふるさとでの同居促進(再掲)	活力都市創造部	郊外部において子世帯が親世帯と新たに同居するために親世帯の住宅をリフォーム等した場合に支援を行う。	ふるさと回帰リフォーム等補助事業を活用し親世帯と新たに同居した人数	1人(令和元年度見込み)	75人(累計)	ふるさと回帰リフォーム等補助事業	特になし。 特になし。	11	
【基本的方向:エ】既存施設のマネジメント強化										
4-07	ファシリティマネジメントの推進	企画管理部	公共施設の全体の状況を把握し、長期的な視点をもって、公共施設の更新や統廃合、長寿命化等を計画的に実施する。	アクションプラン対象の公共施設のうち、機能を維持することとした施設や、廃止等の見直し完了した施設	85件(令和元年度末)	139件(累計)	公共施設等マネジメント推進事業	緊急事態宣言時に公の施設を休止するとともに、その後も利用者が減少している施設も多いことから、施設再編の方向性について見直しが必要となっている。 現在は新型コロナウイルス感染症防止対策を講じたうえで、概ね通常通りのサービスを提供している。今後は、来年度改訂作業を行う第2次アクションプラン実行編において、コロナ禍の影響についてもその判断材料とすべきか検討していくこととしている。	11	
【基本的方向:エ】既存施設のマネジメント強化										
	公共施設のファシリティマネジメントの推進	企画管理部	公共施設の全体の状況を把握し、長期的な視点をもって、公共施設の更新や統廃合、長寿命化等を計画的に実施する。	公共施設の統廃合及び業務内容の見直し累計件数	10件(26年度までの累計)	48件(累計)			30件(累計)	
	オープン・リノベーションの推進	企画管理部	公共施設に新たな付加価値を加えることにより、施設ももとの性能以上に、公共施設を生まれ変わらせ、さらなる集客効果や、周辺エリアの魅力の再認識を図る。	公共施設をリノベーションし、民間事業者のビジネスの拠点を創出	※新規	2件(累計)			2件(累計)	

(参考)第1期富山市まち・ひと・しごと総合戦略

部局名	施策	施策の内容	KPI(重要業績評価指標)			
			項目	基準値	目標値	実績値
【基本的方向:ア】公共交通と中心市街地の活性化						
活力都市創造部	中心市街地の活性化及びまちなかの賑わい創出	中心市街地の公共広場の維持管理及び実験的なイベントの開催、市民イベントの支援等を通じ、まちなかの賑わいを創出するとともに、潜在利用者の開拓を行う。また、こうした公共広場の単なる利活用にとどまらず、ここを起点としたまちなかの連携等をより一層推進すべくイベントの開催や情報発信を行う。	グランドプラザ年間稼働率	82.4%(26年度)	100%	86.9%
教育委員会			TOYAMAキラリ公益施設の来館者数	※新規	710,000人/年	804,150人/年
活力都市創造部	中心市街地における大型商業施設等の誘致	市民ニーズが高く賑わいを創出する新たな大型商業施設等の中心市街地への進出を促進し、市街地再開発、空きビル再生、生活利便施設の充実等を図る。	新たに大型商業施設等を誘致する件数	※新規	5件(累計)	4件(累計)
活力都市創造部	路面電車の整備による交通体系構築	北陸幹線整備とこれに併せた在来線の高架化により、富山駅高架下を利用した南北の往来が可能となることから、富山ライトレールと市内電車の南北接続を行い、LRTネットワークを構築する。	路面電車(市内電車及び富山ライトレール)の利用者	17,455人/日 ①市内電車:12,179人/日 ②富山ライトレール:5,276人/日(26年度平均)	20,000人/日	19,857人/日
【基本的方向:イ】中心市街地と公共交通沿線居住推進地区への居住誘導						
活力都市創造部	まちなか居住の推進	まちなかエリアにおいて一定水準以上の住宅の新築・取得等に対し支援し、定住人口の増加を図る。	まちなか居住推進事業により定住化した世帯数(補助を受けた世帯数)	102世帯(26年度)	500世帯(累計)	699世帯(累計)
活力都市創造部	公共交通沿線の居住推進	公共交通沿線エリアにおいて一定水準以上の住宅の新築・取得等に対し支援し、定住人口の増加を図る。	公共交通沿線居住推進事業により定住化した世帯数(補助を受けた世帯数)	58世帯(26年度)	350世帯(累計)	462世帯(累計)
【基本的方向:ウ】中山間地域等の地域生活拠点の形成						
活力都市創造部	中山間地域等の公共交通空白地域解消と生活交通の維持	中山間地域における公共交通空白地域の解消及び地域生活交通の確保のため、スクールバス機能を兼ねたコミュニティバスを運行し交通弱者の交通利便性の向上を図る。生活交通の維持・確保を目的として地域等が主体となって実施する自主運行バス等に対して支援を行う。	公共交通空白地域人口率(5年ごとに把握)	2.3%(26年度)	2.3%	1.9%(R元年度)
【基本的方向:エ】既存施設のマネジメント強化						
企画管理部	公共施設のファシリティマネジメントの推進	公共施設の全体の状況を把握し、長期的な視点をもって、公共施設の更新や統廃合、長寿命化等を計画的に実施する。	公共施設の統廃合及び業務内容の見直し累計件数	10件(26年度までの累計)	48件(累計)	30件(累計)
企画管理部	オープン・リノベーションの推進	公共施設に新たな付加価値を加えることにより、施設ももとの性能以上に、公共施設を生まれ変わらせ、さらなる集客効果や、周辺エリアの魅力の再認識を図る。	公共施設をリノベーションし、民間事業者のビジネスの拠点を創出	※新規	2件(累計)	2件(累計)

